

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	95,981千円	73,641千円	91,055千円	0千円
	総人件費	19,302千円	20,709千円	23,729千円	
	総事業コスト	115,283千円	94,350千円	114,784千円	

部等名	課等名	係等名
市長公室	危機管理課	危機管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	02	13	地域防災推進に要する経費

事務事業名	01	防災設備整備等関連事業			指標名	デジタル型防災行政無線の設置数				指標種別	-	指標の概要	土砂災害警戒区域, 浸水想定区域, 急傾斜地等の災害リスクが高いエリアへの防災行政無線設置数						
戦略プラン	5	1	災害に強いまちづくりの推進		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		H32年度	その他の指標	-				
実績	-	-	-	-	-	-	-	86	-										
総合戦略	-	-	-	-	H28年度				H29年度										
改善目標	-				改善目標	土砂災害区域, 浸水想定区域への計画的な整備 危険度合いに応じ, 荃崎地区の既存アナログ無線をデジタル無線化への移行に向けた検討 計画的な施設用地の確保													
個別計画	防災設備整備等関連事業				事業計画	防災行政無線増設(桜川 君島・北太田・泉)(小貝川 吉沼・富士見ヶ丘) 災害用井戸設計(1箇所)				事業計画	防災行政無線増設(筑波山麓: 4箇所)				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
根拠法令等	災害対策基本法				活動実績	防災行政無線増設(桜川: 君島, 北太田, 泉)(小貝川: 吉沼, 富士見ヶ丘) 災害用井戸設計(1箇所)				上半期活動実績	-				事業費(A)	56,446千円	42,453千円	56,804千円	0千円
事業分類	F 施設等維持管理事業				成果	災害に係る情報伝達機能の強化が図られた。				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	一部委託				課題	土砂災害警戒区域, 浸水想定区域への整備 危険度合いに応じ, 荃崎地区の既存アナログ無線をデジタル無線化への移行 設置に向けた施設用地の確保				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	災害発生時に備え, 防災設備等の迅速な情報伝達や地域の活動に寄与するため。				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況		-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況		-	地方債	0千円	26,395千円	26,676千円	0千円
事業の概要	防災行政無線やラジオの活用などの情報伝達手段や防災井戸等の防災関係設備の整備及び維持管理を行う。				評価	有効性	中: 適切な成果が得られている			有効性	-			その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H28環境関連性	-			効率性	中: 適切な費用対効果が得られている			効率性	-			一般財源	56,446千円	16,058千円	30,128千円	0千円		
	H29環境関連性	-			総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			人件費(B)	5,394千円	4,873千円	4,794千円			
													正職員	従事割合	0.69人	0.60人	0.60人		
													時間外勤務	100.00時間	180.00時間	150.00時間			
													臨時職員等	有	有	有			
													事業コスト(A+B)	61,840千円	47,326千円	61,598千円			
													H30年度当初積算根拠	-					
													H30年度方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要 する 経 費 全 体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	95,981千円	73,641千円	91,055千円	0千円
	総人件費	19,302千円	20,709千円	23,729千円	
	総事業コスト	115,283千円	94,350千円	114,784千円	

部等名	課等名	係等名
市長公室	危機管理課	危機管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	02	13	地域防災推進に要する経費

事務事業名	02	避難所機能強化事業			指標名	備蓄品確保状況				指標種別	-	指標の概要	備蓄品(水・食料)の確保率 20,000人分(三食/人×3日分)を100とした場合の 充足率							
戦略プラン	5	1	災害に強いまちづくりの推進		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		H32年度							
	-	-	-	-	実績	-	-	60	-											
総合戦略	-	-	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-						
	-	-	-	-	改善目標	-				改善目標	賞味期限切れ前の備蓄品有効利用及び廃棄方法									
個別計画	避難所機能強化事業				事業計画	備蓄品5ヶ年計画に基づき購入していく。 消費期限満了の物資(食料品)の訓練時等での活用を図る。				5ヶ年計画に基づき水,食料を購入していく。(4年目) 出前講座などで備蓄品の紹介及び有効利用を図る。				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初		
根拠法令等	災害対策基本法					事業実績	保存水 クッキー 大人用オムツ 子ども用オムツ 生理用品 不織布毛布 ブルーシート トイレ処理セット おしぼり ゴミ袋 カセットボンベ				事業実績	-				事業費(A)	15,066千円	16,365千円	15,060千円	0千円
事業分類	A 任意的事業				成果	災害時における市民への物資が確保された。				上半期活動実績				内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	職員のみ					課題	賞味期限満了前の備蓄品有効利用及び処分方法の確立 旧上郷高校の代替備蓄倉庫の検討 防災アセスメント(被害想定)の必要性				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	災害発生時において,被災した市民等に対し,救 援物資・生活物資等を供給するため。				事業の概要	-				上半期成果	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	災害時において,交通手段の断絶や流通機構 の停止等により,物資供給に大きな支障が生じる おそれがあるため,災害発生から概ね3日間程 度の物資確保を行う。					事業の進捗状況	達成	改善目標の 進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の 進捗状況	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
H28 環境 関連 性	-	-	-	-	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-				一般財源	15,066千円	16,365千円	15,060千円	0千円	
ISO 14001	-	-	-	-	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-				人件費(B)	3,848千円	3,461千円	4,061千円		
H29 環境 関連 性	-	-	-	-	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				正職員 内訳	従事 割合	0.50人	0.40人	0.50人	
													時間外 勤務	50.00時間	200.00時間	150.00時間				
													臨時職員等	有	有	有				
													事業コスト (A+B)	18,914千円	19,826千円	19,121千円				
													H30 年度 当初 積算 根拠	-						
													H30年度 の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	95,981千円	73,641千円	91,055千円	0千円
	総人件費	19,302千円	20,709千円	23,729千円	
	総事業コスト	115,283千円	94,350千円	114,784千円	

部等名	課等名	係等名
市長公室	危機管理課	危機管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	02	13	地域防災推進に要する経費

事務事業名	03	自主防災組織・地域防災活動支援事業			指標名	自主防災組織のカバー率				指標種別	-	指標の概要	自主防災組織を有する行政区の世帯数をつくば市全体の世帯数で除した値				
戦略プラン	5	1	災害に強いまちづくりの推進		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度			
		2	1	災害に強いまちづくりの推進		実績	-	-	-	-	-	-					
総合戦略	-	-	-			H28年度				H29年度				その他の指標	-		
	-	-	-														
個別計画	自主防災組織・地域防災活動支援事業				改善目標					改善目標	出前講座等を通じた組織の活性化,意思形成の醸成を図る。自主防災組織の活性化のため防災士資格取得補助を創設する。						
根拠法令等	災害対策基本法				事業計画	補助要綱に基づき自主防災組織発足支援及び資機材等の購入 資機材等補助 上限25万 活動運営補助 上限3万 井戸整備補助 上限50万				事業計画	補助要綱に基づき自主防災組織発足支援及び資機材等の購入支援 資機材等補助 上限25万 活動運営補助 上限3万 井戸整備補助 上限50万 防災士資格取得補助 1.1万円						
事業分類	E 補助金・負担金事業				活動実績	・資機材等補助 11団体 ・活動運営補助 4団体 ・井戸整備補助 1団体				上半期活動実績	-						
執行体制	補助金(間接)				成果	地域防災力(共助)の向上が図られた。				上半期成果	-						
事業の目的	大規模災害の発生に備え共助の観点から自主防災組織の結成や活動支援を行い防災活動の強化を図る。				課題	自主防災組織の活性化・地域防災活動に対する地域の意思形成の統一				課題	-						
事業の概要	組織発足の際の支援や資機材購入の一部補助等を行う。				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況		-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況		-			
ISO 14001	H28環境関連性	-		-	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-						
	H29環境関連性	-		-	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-						
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-						
													事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
													事業費(A)	4,626千円	3,523千円	5,774千円	0千円
													国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
													県支出金	50千円	50千円	50千円	0千円
													地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
													その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
													一般財源	4,576千円	3,473千円	5,724千円	0千円
													人件費(B)	2,363千円	5,512千円	6,073千円	
													正職員	従事割合	0.30人	0.68人	0.80人
													内訳	時間外勤務	50.00時間	200.00時間	80.00時間
													臨時職員等	有	有	有	
													事業コスト(A+B)	6,989千円	9,035千円	11,847千円	
													H30年度当初積算根拠	-			
													H30年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
市長公室	危機管理課	危機管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	02	13	地域防災推進に要する経費

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	95,981千円	73,641千円	91,055千円	0千円
総人件費	19,302千円	20,709千円	23,729千円	
総事業コスト	115,283千円	94,350千円	114,784千円	

事務事業名		04 防災意識啓発事業		指標名	-				指標種別	-				指標の概要		-											
戦略プラン		5 1 災害に強いまちづくりの推進		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	実績		-													
総合戦略		-		H28年度				H29年度				その他の指標		-													
個別計画		防災意識啓発事業		改善目標	-				改善目標	防災意識を高めるための出前講座等を実施する。				事業実施コスト		H27年度決算		H28年度決算		H29年度当初		H30年度当初					
根拠法令等		-		事業計画	出前講座へ出向き意識啓発(自助・共助・公助)を行う。シェイクアウト訓練を実施する。				事業計画	出前講座へ出向き意識啓発(自助・共助・公助)を行う。シェイクアウト訓練を実施する。				事業費(A)		10,579千円		11,300千円		13,242千円		0千円					
事業分類		A 任意的事業		活動実績	防災出前講座 19回 防災備蓄倉庫内容等説明 4回 自主防災組織結成支援説明会 1回 防災啓発イベント(ラカ-テン) ラチオつくば放送委託 シェイクアウト訓練放送番組制作委託 災害対策専門研修参加				上半期活動実績	-				国庫支出金		0千円		0千円		0千円		0千円					
執行体制		職員のみ		成果	防災意識(自助・共助・公助)の向上が図られた。				上半期成果	-				県支出金		0千円		0千円		0千円		0千円					
事業の目的		災害への備え(備蓄や家具の転倒防止など)の重要性を市民等に伝え、自分の身は自分で守る(自助)を育成するため。		課題	東日本大震災や竜巻災害直後は防災意識が高いが年月とともに低下していく。防災意識を高めるための啓発活動				課題	-				地方債		0千円		0千円		0千円		0千円					
事業の概要		出前講座や学校等での啓発。地域等からの相談内容に応じた研修等の対応を行う。		事業の進捗状況		達成		改善目標の進捗状況		-		事業の進捗状況		-		改善目標の進捗状況		-		その他特財		0千円		0千円			
ISO 14001		H28 環境関連性		有効性		中:適切な成果が得られている		有効性		-		H30年度当初積算根拠		一般財源		10,579千円		11,300千円		13,242千円		0千円		-			
		H29 環境関連性		効率性		中:適切な費用対効果が得られている		効率性		-		人件費(B)		3,848千円		4,326千円		4,193千円		正職員		0.50人		0.50人			
		大気汚染の防止		総合評価		B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価		-		従事割合		0.50人		0.50人		0.50人		時間外勤務		50.00時間		250.00時間			
		研修会等へ参加する際や出前講座等の交通手段は、公共交通機関を利用したり複数の課で参加する際は、公用車を乗り合わせて使用し、大気汚染の防止に繋げる。		理由		-		理由		-		臨時職員等		有		有		有		事業コスト(A+B)		14,427千円		15,626千円		17,435千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
市長公室	危機管理課	危機管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	02	13	地域防災推進に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	95,981千円	73,641千円	91,055千円	0千円
	総人件費	19,302千円	20,709千円	23,729千円	
	総事業コスト	115,283千円	94,350千円	114,784千円	

事務事業名		05 地域防災計画事業		指標名	-				指標種別	-				指標の概要		-						
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	実績		-								
総合戦略		-		H28年度				H29年度				その他の指標		-								
個別計画		地域防災計画関連事業		改善目標	-				改善目標	地区防災計画に基づく筑波山麓土砂災害警戒区域での災害想定訓練を行う。 地区防災計画未策定の3地区に対する策定支援を行う。				事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初			
根拠法令等		災害対策基本法		事業計画	国県の動向について情報を収集する。 筑波山麓土砂災害警戒区域における地区防災計画の策定に向けた支援を行う。				事業計画	職員行動マニュアルの改正を行う。 国県の動向について情報を収集する。 筑波山麓地区防災計画に基づく訓練を行う。 筑波山麓土砂災害警戒区域における地区防災計画の策定に向けた支援を行う。				事業費(A)		5,928千円	0千円	175千円	0千円			
事業分類		C 義務的事業		活動実績	筑波山麓土砂災害警戒区域における地区防災計画策定に向け各自治会において災害対応方法などを策定。 国松(上郷・下郷)地区 筑波地区 上大島地区 白井地区				上半期活動実績	-				国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円			
執行体制		職員のみ		成果	各地域の防災意識の向上が図られた。				上半期成果	-				県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の目的		防災計画を作成し、平常時から迅速かつ円滑な災害体制を確立させるため。		課題	筑波山麓土砂災害警戒区域の3地区が地区防災計画が未策定である。				課題	-				地方債		0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の概要		国・県の防災基本計画及び地域防災計画の改定を受け、つくば市地域防災計画の改定を行う。 (東日本大震災・竜巻災害の経験等を反映させ、つくば市の防災体制を強化するため。)		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		-		事業の進捗状況		改善目標の進捗状況		-		その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001		H28環境関連性		有効性		中:適切な成果が得られている		有効性		-		臨時職員等		有		無		無		-		
ISO 14001		H29環境関連性		効率性		中:適切な費用対効果が得られている		効率性		-		事業コスト(A+B)		9,034千円		2,463千円		4,050千円		-		
ISO 14001		総合評価		B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価		-		H30年度当初積算根拠		H30年度当初積算根拠		理由		-		-		-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	95,981千円	73,641千円	91,055千円	0千円
	総人件費	19,302千円	20,709千円	23,729千円	
	総事業コスト	115,283千円	94,350千円	114,784千円	

部等名	課等名	係等名
市長公室	危機管理課	危機管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	02	13	地域防災推進に要する経費

事務事業名		06 危機管理指針事業		指標名	-				指標種別	-				指標の概要		-	
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-		-		-	
総合戦略		- - - -		実績	-	-	-	-	/		/		-		-		
個別計画		危機管理指針の改定		H28年度				H29年度				その他の指標		-			
事業分類		A 任意的事業		改善目標	-				改善目標	-				事業実施コスト		H27年度決算 H28年度決算 H29年度当初 H30年度当初	
事業の目的		色々な危機事象の発生を防止し、発生後は、拡大の防止及び被害やその影響等の軽減を図り、その後、市民生活を平常に回復させる体制を構築する。		事業計画	指針の見直しを行う。				事業計画	他部署と連携しながら訓練を実施し、危機管理指針の見直しを検討する。新型インフルエンザ対応訓練(住民接種訓練)支援を行う。				事業費(A)		3,336千円 0千円 0千円 0千円	
事業の概要		所掌事務に係る危機事象を可能な限り想定し、個別マニュアルを作成するとともに、職員の訓練・研修を実施する		活動実績	他部署のマニュアル作成等の協力を行った健康増進課が策定した住民接種マニュアル(H29.3.31策定)の作成等の協力を行った。				上半期活動実績	-				国庫支出金		0千円 0千円 0千円 0千円	
ISO 14001		H28環境関連性		成果	他部署との連携が図れた				上半期成果	-				県支出金		0千円 0千円 0千円 0千円	
H29環境関連性		-		課題	-				課題	-				地方債		0千円 0千円 0千円 0千円	
事業の進捗状況		-		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況		-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況		-	その他特財		0千円 0千円 0千円 0千円	
有効性		中:適切な成果が得られている		事業の進捗状況	-				事業の進捗状況	-				一般財源		3,336千円 0千円 0千円 0千円	
効率性		中:適切な費用対効果が得られている		事業の進捗状況	-				事業の進捗状況	-				人件費(B)		743千円 74千円 733千円	
総合評価		B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		事業の進捗状況	-				事業の進捗状況	-				正職員		従事割合 0.10人 0.01人 0.10人	
H30年度当初積算根拠		-		事業の進捗状況	-				事業の進捗状況	-				時間外勤務		0.00時間 0.00時間 0.00時間	
H30年度当初積算根拠		-		事業の進捗状況	-				事業の進捗状況	-				臨時職員等		無 無 無	
H30年度当初積算根拠		-		事業の進捗状況	-				事業の進捗状況	-				事業コスト(A+B)		4,079千円 74千円 733千円	
H30年度当初積算根拠		-		事業の進捗状況	-				事業の進捗状況	-				H30年度当初積算根拠		-	
H30年度当初積算根拠		-		事業の進捗状況	-				事業の進捗状況	-				理由		-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	10千円	10千円	10千円	0千円
	総人件費	75千円	74千円	74千円	
	総事業コスト	85千円	84千円	84千円	

部等名	課等名	係等名
市長公室	危機管理課	危機管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	02	14	国民保護に要する経費

事務事業名	01 国民保護計画	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
総合戦略	-	実績	-	-	-	-											
個別計画	つくば市国民保護計画	改善目標	H28年度				H29年度										
根拠法令等	国民保護法	事業計画	安否情報システムの一斉訓練(武力攻撃事態等及び自然災害・事故災害)を行い,国民保護法に規定されている安否情報の収集・提供事務及び災害対策基本法に基づく安否情報事務に関してシステム操作訓練を実施する。				安否情報システムの一斉訓練(武力攻撃事態等及び自然災害・事故災害)を行い,国民保護法に規定されている安否情報の収集・提供事務及び災害対策基本法に基づく安否情報事務に関してシステム操作訓練を実施する。										
事業分類	C 義務的事業	活動実績	平成28年7月,平成29年1月の2回全国一斉訓練を実施した,				上半期活動実績										
執行体制	職員のみ	成果	平成28年7月,平成29年1月の2回全国一斉訓練を実施し,安否情報システムに対する理解促進,操作習熟を図った。				上半期成果										
事業の目的	武力攻撃事態等における有事に備えて策定した国民保護計画に基づき,市民の安全を確保するため。	課題	-				課題										
事業の概要	国民保護法に基づき,大規模テロや武力攻撃事態等が発生した場合において,国民の生命,身体及び財産を保護するとともに,国民生活に及ぼす影響を最小となるよう,万全な態勢を整備し,国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施できるよう訓練等を行う。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-							
ISO 14001	H28環境関連性	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-									
	H29環境関連性	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-									
		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-									
												事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
												事業費(A)	10千円	10千円	10千円	0千円	
												国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
												県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
												地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
												その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
												一般財源	10千円	10千円	10千円	0千円	
												人件費(B)	75千円	74千円	74千円		
												正職員	従事割合	0.01人	0.01人	0.01人	
												内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
												臨時職員等	無	無	無		
												事業コスト(A+B)	85千円	84千円	84千円		
												H30年度当初積算根拠	-				
												H30年度の方向性	-	理由	-		